

栃木県こども未来推進本部について

令和6(2024)年4月9日
保健福祉部こども政策課

結婚や子育てを取り巻く環境の変化

若者が結婚を希望しているにもかかわらず、適当な相手に巡り会えないことや経済的な不安などにより、その希望をかなえていない現状がある。

また、核家族化や地域社会における人間関係の希薄化などを背景として、家庭や地域の子どもを育てる力の低下、子育て家庭の孤立化が進んでいる。

課題

本県の出生数は減少を続け、2022年には10,518人と、ピーク時の1/3程度にまで減少している(婚姻数についても同様)。

さらには、2022年の合計特殊出生率は、全国平均を下回る過去最低の1.24となった。

国においては、令和5年にこども家庭庁を設置し、「こども未来戦略」を閣議決定したところであるが、県としても少子化対策を着実に推進する必要がある。

栃木県こども未来推進本部の設置

結婚、妊娠・出産、子育てなど少子化問題に関する幅広い施策を総合的に推進する体制を充実させ、少子化トレンドの反転を図る。

- とちぎ少子化対策緊急プロジェクトの進捗管理
- 課題の把握・分析、施策の検討
- 都道府県こども計画(R7~)の策定に関する調整

スケジュール

令和6年度	4月	6月	7月~	3月
推進本部・幹事会	本部設置	こども計画骨子案提示 施策の方向性提示	必要に応じ開催	こども計画案提示

こども未来推進WGは適宜開催

栃木県こども未来推進本部

改組

- ◆本部長:知事
- ◆構成員:庁議メンバー

本部幹事会

改組

- ◆主催者:次長兼保健福祉課長、次長兼県民協働推進課長
- ◆構成員:総務主幹等

こども未来推進WG

新設

- ◆主催者:こども政策課(主)、県民協働推進課(副)
- ◆構成員:各課担当者

若者目線の柔軟な発想で議論し、連携事業等を立案

施策の成果をつなげることで、相乗効果を発揮

結婚支援の充実

- 若者ライフデザイン支援事業
- とちぎで婚活応援事業など

子育て環境の整備

- 第2子保育料免除事業
- 産後ケア利用者負担軽減支援事業など

働き方改革の推進

- 男性育児休業取得促進
- とも家事の推進など

少子化トレンドを反転